

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 長谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 長谷川 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

平成29年3月23日開催の当社取締役会において、当社のコネクティビティ事業のうち、サービス&ソリューション関連を行う事業（以下、本件事業）をソーバル株式会社へ譲渡することについて基本合意の決議をいたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称：ソーバル株式会社  
住所：東京都品川区北品川5-9-11  
代表者の氏名：代表取締役会長 推津 順一  
資本金：213百万円(平成28年2月29日現在)  
事業の内容：エンジニアリング事業（ソフトウェア・ハードウェアの設計開発、第三者検証、マニュアル制作）

### (2) 当該事業の譲渡の目的

当社は、これまでInternet of Things(以下、IoT)の実現のためにセンサーデバイス等エッジデバイス側から収集したデータをクラウド側に伝送する技術に関する取引に加え、IoTプラットフォームや関連するクラウドサービスを自社サービスとして展開しておりました。

クラウド側の事業を成立させることで収益通増型のビジネスを成立させ安定成長可能な経営を目指しておりましたが、新規事業として開始した当初と異なり、昨今のIoTプラットフォームをめぐる競争環境は厳しさを増しており、本件事業の伸び悩みは、当期の通期業績の下方修正の原因の一つともなっております。

加えて、当社業績は4期連続営業損失の中、当社単体での早期黒字化のためには、抜本的な構造改革が不可欠な状況にあります。

本件事業は、取引先との引き合い等から将来への期待感は捨てきれないものの、短期的な投資回収を具体的に見込むまでは至っておらず、当社の業績回復のためには、先行投資がかさむ本件事業の撤退が黒字化達成のため必要な手段であると判断いたしました。

なお、本件事業の譲渡先として交渉しておりますソーバル株式会社（以下、ソーバル社）は、堅実な経営で業績も拡大傾向にあり、クラウド側に強いエンジニアも多数擁しております。また、IoTに関心を持つ大手クライアントとの関係を有する等、本件事業の安定成長に適した環境を有しているため、本件事業の譲渡先として適した会社であると判断いたしました。

当社は、クラウド事業からは撤退するものの、エッジデバイス側を、クラウドに対して、セキュアにつなげることのできる組込み製品を販売する形で、引き続き、IoT事業分野での成長を目指して参ります。

この点で、ソーバル社とは事業譲渡後も、IoT事業分野で提携し、弊社の組込み製品と事業譲渡としたIoTプラットフォームとの連携により、ソリューションとして顧客へ提供していく予定です。

また、現在、買収交渉中である株式会社エーアイコーポレーションのグループ化実現により、当社の組込み事業に注力した体制が強化されますので、創業時より強みを持つ、組込み事業の拡大による業績回復を実現したいと考えております。

### (3) 当該事業の譲渡の契約の内容

譲渡日：平成29年4月（予定）

譲渡内容及び資産：IoT向けのハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供を行う事業を譲渡いたします。尚、ソリューションの提供においては、一部組込ソフトウェアが含まれるものがありますが、この度の事業譲渡の対象には当該組込ソフトウェアに関する顧客取引は含まれておりません。当該事業譲渡に伴い、本件事業に関する商標権等の譲渡を予定しております。

譲渡価額：現段階では未定であります。確定次第、速やかにご報告いたします。

決済方法：同上

(ご参考) 当社の平成28年3月期におけるサービス&ソリューション関連の売上高は、190百万円（当社実績970百万円の19.6%）であります。事業譲渡の対象の売上高としては、一部の組込ソフトウェアに関する顧客取引は含まれていないため約90百万円となります。

また、サービス&ソリューション関連の利益については、セグメントであるコネクティビティ事業の一部であるため、算出しておりません。

尚、当社の当期（平成29年3月期）の業績に与える影響は軽微であると考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにご報告いたします。

以上